

41 提案 41 税金を州歳出上限から除外する新たな州税を禁止する。 新たな州特別税について監査を義務付ける。 住民発案による憲法改正案。

公式タイトルと要約

司法長官による作成

この法案の全文は147ページおよび州務長官のウェブサイト、
voterguide.sos.ca.govに掲載されています。

- 1979年に有権者が承認した州歳出上限から税金を除外する、あらゆる新たな州税を禁止する。
- 州全体の特別税について、(1) 有権者提案による特別税から資金を受けるプログラムの選挙前監査、および(2) 2026年1月1日以降に制定された特別税によって財源が賄われるプログラムの定期監査を義務付ける。
- 同じ投票用紙に掲載され、有権者によって承認された他の措置がこの措置と矛盾し、かつこの措置の賛成票数が上回った場合、当該他の措置は無効となることを定める。

州および地方政府の純財政的影響に関する立法分析官の見積もりの要約:

- 純財政影響は不明。特別税によって財源が賄われるプログラムに対する新たな一度限りの監査要件および継続的な監査要件を実施するため、California州監査役の費用が増加。これらの費用の大部分は、特別税から徴収される新たな税金によって賄われる。監査による勧告の実施に伴い、節減が生じる可能性がある。

法律アナリストによる分析

背景

選挙管理。州務長官は州全体の選挙を監督し、州有権者情報ガイド(VIG)を作成して郵送します。

有権者発議手続。California州民は、州全体の住民発議手続を通じて、州法および州憲法の改正を提案することができます。住民発議の支持者は、発議案を投票に付すための要件を満たすよう、登録有権者から署名を集めます。州法により、発議案を投票に付すために支持者が集めなければならない有効署名の数が定められています。必要な署名数の25%を集めた時点で、支持者は州務長官に通知します。

特別税。州税は、州議会または有権者によって引き上げることができます。「特別税」が創設されると、その税金は特定の目的や事業に充てられます。例えば、特定の燃料税は、公道その他の交通関連事業の費用にのみ充てることができます。

California州監査局(州監査官)。州監査官は、州政府における独立した無党派の機関です。州政府および地方自治体が、法令をどの程度遵守し、資金をどのように使用し、事業をどのように運営しているかを監査します。これらのレビューは「監査」と呼ばれます。監査によって、政府の業務や効率性の向上に役立つ提言が示される場合があります。定期的に継続して実施される監査もあれば、一度だけ実施される監査もあります。

提案

住民発議手続によって特別税を投票に付す前に、一度限りの監査を義務付けています。提案41は、住民発議手続を通じて提案された新たな特別税または増税による税金の配分を受ける各事業について、州監査官が監査を実施することを義務付けています。この監査は、支持者が法案を投票に付すために必要な署名数の25%を集めた後に実施されます。これは、発議案が実際に投票に付されるための要件を満たすかどうかはまだ分からない段階です。提案41では、州監査官がこれらの監査に含める事項を定めており、監査対象となる事業の年間費用を10%削減する方法の特定などが含まれます。提案41は、州監査官に各監査の概要を作成することを義務付けています。特別税を伴う住民発議案が投票に付すための要件を満たした場合、提案41は、州監査官による概要を州有権者情報ガイド(VIG)に掲載することを義務付けています。有権者がその特別税を承認した場合、一度限りの監査にかかる費用は、新たな税金から支払われます。

新たな特別税または増税による税金を受ける事業の継続的な監査。提案41はまた、2026年1月1日以降に州議会または有権者によって創設または増税された特別税から資金提供を受ける事業について、州監査官が定期的に監査することを義務付け

法律アナリストによる分析

続き

他の提案との相互作用の可能性

同じ投票用紙に記載された提案41が提案40を上回る「賛成」票を獲得した場合、提案40は、有権者の過半数から賛成票を得たとしても、法律として成立できなくなる可能性があります。これは、裁判所が提案41が提案40と矛盾すると判断する可能性があるためです。

ています。これらの継続的な監査は、4年ごとに実施されます。提案41はまた、州監査官がこれらの監査に含める事項を定めており、事業の効率性を向上させるための提言などが含まれます。提案41は、この継続的な業務にかかる費用を、新たな税収を用いて支払うことを定めています。

州歳出上限。州憲法は、州が毎年支出できる税収の額に上限を設けています。この上限は、一般基金の税収と特別税の税収の両方に適用されます。ただし、例えばインフラ整備など、一定の種類の支出はこの上限の対象外となります。提案41の下では、新たな特別税による支出をこの上限の対象外とすることができなくなる可能性があります。

財政への影響

州監査官の費用増加、その大部分は新たな税収で賄われます。提案41により、新たな監査および継続的な監査が義務付けられるため、州監査官の費用が増加します。費用は(1)新たに創設または増税される特別税のうち、提案され承認されるものの数、(2)監査対象となる事業の複雑さによって異なります。これらの費用は年間数百万ドル程度になると見込まれますが、時間の経過とともに増加する可能性があります。有権者または州議会によって承認された特別税に伴う一度限りの監査および継続的な監査の費用は、特別税によって徴収された税収から支払われます。最終的に投票に付されなかった、または有権者によって否決された特別税に伴う一度限りの監査費用は、州の一般財源から支払われます。(一般財源とは、州が教育、医療、刑務所など、ほとんどの公共サービスの費用を支払うために使用する財源です。)

VIGの印刷・郵送費の増加 提案41は、特別税を伴う住民発議案が投票に付される場合、州監査官による監査の概要をVIGに掲載することを義務付けています。これらの監査概要によりVIGのページ数が数ページ増える可能性があり、その場合、要件を満たした各発議案につき、州の印刷・郵送費が数十万ドル増加することになります。

州監査官の提言が実施された場合の費用削減の可能性。提案41は、事業に対して、費用の削減または効率性の向上に向けた提言を行うことを州監査官に義務付けています。提案41に基づく州監査官の提言が政策立案者によって実施され、その提言が効果を発揮した場合、費用の削減やサービスの改善につながる可能性があります。それによって生じる費用削減額は、今後の判断に左右されるため、現時点では分かりません。

正味の影響は不明。提案41による正味の財政への影響は、有権者、州議会およびその他の政策立案者による今後の判断に左右されるため、不明です。

本法案を支持または反対することを主な目的として設立された委員会の一覧については、sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2026-ballot-measure-contribution-totalsをご覧ください。

委員会への上位10位の献金者については、fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.htmlをご覧ください。

41